

新型コロナウイルス感染症 市内企業への影響調査 (令和2年12月分)

令和3年1月25日
遠野市産業部商工労働課
遠野商工会

1 調査概要

- (1) 調査方法 電話及び調査表による記入方式
- (2) 調査対象 9業種において、各業種最低1社以上
〔 ・遠野市商工労働課 9業種 108事業者
・遠野商工会 9業種 10事業者 〕
(計) 118事業者(前月112社)
- (3) 調査結果の活用 商工会調査結果は、県、国へ報告

2 調査結果

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営の影響

既に影響ありと答える事業者 118社中79社 67%(前月74社 66%)

〔 うち2割以上減の影響が出ていると答える事業者 63社 53%(前月60社 54%)
うち5割以上減の影響が出ていると答える事業者 43社 36%(前月21社 19%)
…飲食業、宿泊業、小売業、製造業、運輸業に回答が多い。 〕

(2) 社内の対策

① 事業経営

運転資金の借り入れ 22社(前月22社) →
経営計画等の見直し 12社(前月14社) ↓
休業・時短営業 21社(前月24社) ↓

② 雇用関連

出勤停止等雇用調整 13社(前月14社) ↓

③ 安全対策

マスク・消毒液 77社(前月83社) ↓ 換気設備設置 30社(前月37社) ↓
アクリル板 37社(前月39社) ↓ 来客制限 13社(前月15社) ↓
検温 37社(前月37社) →

(3) 国・県・市の制度利用

制度融資 20社(前月29社) ↓ 家賃補助 20社(前月23社) ↓
持続化補助金 33社(前月38社) ↓ 設備投資補助 0社(前月1社) ↓
雇用調整助成金 21社(前月21社) →

(4) 行政への要望

景気回復 37社(前月43社) ↓
資金繰り 26社(前月31社) ↓
雇用維持 18社(前月23社) ↓
ICT支援 6社(前月5社) ↑
感染症対策 20社(前月19社) ↑